

令和6年度 特別区民税・都民税申告書

荒川区長殿

※この申告書には、令和5年1月から令和5年12月までの収入や生活状況を太枠内に記入してください。

年 月 日
提 出

令和6年1月1日 現在の住所					お問い合わせ番号	
現住所	現住所が上記の住所と異なる場合は記入してください。 ()					
フリガナ			電話番号			
氏名			生年月日	明治 大正 昭和 平成 令和	職業	
個人番号 (マイナンバー)			年 月 日			
代理申告 氏名			続柄	電話番号		

収入・所得金額等	収入金額等		必要経費等	所得金額	
	円	円	円	円	円
給与	8		※区処理欄	9	
公的年金等	10				
雑業				61	
その他				25	雑(公的年金以外)
営業等			必要経費・専従者控除等は、ウラ面①「所得計算欄」に記入してください。	16	
不動産				20	
配当				22	
総合譲渡一時	14		ウラ面②の「イ+ロ+ハ」の金額を記入してください。	26	

身	[*1] 個/免/在/手/旅	
他	[*2] 健/住/申/通	
番	個/通/住/他	済
代	登/委/同/誓/他	
写	国/年/子/障	
他		/
署	控/不	添/別

雑損	損害の原因	損害年月日	損害金額	円	補てんされる金額	円
医療費	支払金額④	円	補てんされる金額⑤	円	差し引金額 ④ - ⑤	円

令和5年中に支払った保険料等の金額						源泉徴収票に記載の控除額
※ 源泉徴収票に記載の控除額はここに記入せず、右記「源泉徴収票に記載の控除額」欄に記入してください。						源泉徴収票添付
社会保険料	国民健康保険	後期高齢者医療保険	介護保険	国民年金	その他の社会保険等	(内)
生命保険料	新契約	一般生命	個人年金	介護医療		円
地震保険料	地震保険	旧長期損害保険		小規模企業共済等掛金		円
本人該当	身	死別	死生不明	ひとり親	障害者	認定書
配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者						

この線から左側の太枠内に記入してください。

氏名	個人番号	別居	同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)の場合は☑を記入してください。
生年月日	障害者	別居	
配偶者の収入等	年金収入	同居	

氏名	続柄	個人番号	別居
生年月日	障害者	別居	
氏名	続柄	個人番号	別居
生年月日	障害者	別居	
氏名	続柄	個人番号	別居
生年月日	障害者	別居	

別居の場合はウラ面③にも記入してください。

青色	専従者内訳	専従者控除額
49	配偶者 60	51
	その他 62	53
本人該当		
特障 71	他障 72	16歳未満扶養 73
ひとり親 74	勤学 75	未成年 76
77	78	79
扶養該当		
同配 79	老配 80	一般 81
特定 82	同老 83	老人 84
同特 85	特障 86	他障 87

氏名	続柄	個人番号	別居
生年月日	特別障害者に該当する場合	障害者	別居

給与・公的年金等に係る所得以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の納付方法
 ※希望方法に○をしてください。
 A 69 特別徴収(給与から差し引く方法)
 B 610 普通徴収(自分で納付する方法)

ア 給与収入（令和5年中）

日雇の方又は源泉徴収をしていない事業所などに勤務している方については、収入を証するものを添付するか、下記に記入のうえ、雇用主に証明してもらってください。

月	月収	備考
1	円	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞与 合計		

勤務先	名称	電話
	所在地	
署名欄 (証明)	上記金額に相違ありません。 ※収入について記入された方の署名を、下記をお願いします。	
	署名	

イ 所得計算欄（営業・不動産等）【青色・白色】

項目	金額	
① 収入（売上）	円	
必要経費	売上原価	
	租税公課	
	水道光熱費	
	通信費	
	旅費交通費	
	修繕費	
	消耗品費	
	減価償却費	
	給料・賃金	
	地代・家賃	
損害保険		
② 経費合計		
③ 差引金額 [① - ②]		
④ 専従者給与（控除）額		
⑤ 特別控除前の所得金額 [③ - ④]		
⑥ 青色申告特別控除額		
所得金額 [⑤ - ⑥]		

ウ 事業専従者に関すること

1	フリガナ	続柄	生年	明・大 昭・平	専従者給与（控除）額
	氏名				円
	個人番号				従事月数
					月
2	フリガナ	続柄	生年	明・大 昭・平	専従者給与（控除）額
	氏名				円
	個人番号				従事月数
					月

エ 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額 (①-②)	④ 特別控除※	所得金額 (③-④)	
総合譲渡	短期	円	円	円	円	イ	
	長期					ロ	
一時						ハ	
※ 特別控除として、総合譲渡所得、一時所得それぞれ50万円を限度に差し引くことができます。						所得合計 [イ + {(ロ+ハ) × 1/2}]	ニ

イ+ロ+ハの金額をオモテ面 14 欄に記入してください。

ニの金額をオモテ面 26 欄に記入してください。

オ 寄附金に関すること（証明書添付）

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	805	円	条 例 指定分	東京都	806	円
共同募金会、日赤支部・ 都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	806	円		荒川区	807	円

カ 事業税に関する事項

事業税の非課税所得	円	前年中の	開始・廃止
事業用資産の譲渡損失など	円	開業月日	月 日

キ 住所が荒川区以外にある方で区内に事務所・事業所・家屋敷を有する方の申告欄

名称	電話	所在地
----	----	-----

ク 別居者住所 ※国外扶養親族が留学している場合は、留学に○をしてください。

氏名	住所	留学
		留学
		留学
		留学
		留学

ケ 生活状況確認欄

※収入がなかった方は必ず該当する項目に☑を記入してください。

雇用保険（失業保険）受給（ 月～ 月）

障害年金、遺族年金、児童手当等受給

預貯金（借入金を含む）で生活していた

家族（親族）、友人、知人などから生活費を受けとっていた

その他